

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第32期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,779,380	14,126,939	13,990,802	14,529,363	14,850,163
経常利益 (千円)	3,633,929	3,745,982	3,150,173	3,239,701	3,481,038
当期純利益 (千円)	2,110,805	2,032,759	1,830,482	1,946,399	2,184,414
包括利益 (千円)	2,038,210	2,048,521	1,855,256	1,986,527	2,250,084
純資産額 (千円)	29,319,603	30,900,230	32,240,803	33,804,574	32,963,702
総資産額 (千円)	34,084,724	35,960,278	37,006,676	39,483,405	38,076,692
1株当たり純資産額 (円)	31,331.46	3,302.05	3,445.31	3,612.43	3,888.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,255.65	217.22	195.61	208.00	238.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	85.9	87.1	85.6	86.6
自己資本利益率 (%)	7.4	6.8	5.8	5.9	6.5
株価収益率 (倍)	11.1	12.9	16.4	14.7	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,812,295	2,461,607	2,528,504	2,996,574	2,583,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,684,121	1,326,282	684,179	1,071,289	1,016,318
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,939	467,151	514,541	514,549	3,117,508
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	8,333,041	8,971,346	10,312,628	11,745,502	10,210,264
従業員数 (人)	697	845	813	883	909
(外、平均臨時雇用者数)	(505)	(532)	(501)	(477)	(479)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	13,779,380	14,126,939	13,990,802	14,529,363	14,850,163
経常利益 (千円)	1,415,748	1,519,998	1,285,655	1,357,749	1,612,108
当期純利益 (千円)	929,484	1,021,605	942,782	1,031,462	1,172,085
資本金 (千円)	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	944,000	944,000	9,440,000	9,440,000	9,440,000
純資産額 (千円)	23,312,092	23,864,315	24,298,782	24,832,981	22,948,813
総資産額 (千円)	27,392,614	27,803,747	28,310,462	29,005,731	27,345,528
1株当たり純資産額 (円)	24,911.72	2,550.18	2,596.61	2,653.70	2,706.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	500.00 (-)	550.00 (-)	55.00 (-)	57.00 (-)	65.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	993.26	109.17	100.75	110.22	128.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	85.8	85.8	85.6	83.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.3	3.9	4.2	4.9
株価収益率 (倍)	25.1	25.6	31.9	27.7	29.1
配当性向 (%)	50.3	50.4	54.6	51.7	50.8
従業員数 (人)	156	154	158	162	162

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、代表取締役会長中島弘明が昭和46年6月に宮崎県東臼杵郡東郷町において中島医療用具製作所を発足して、第一工場（現東郷工場）を建設し、輸血・輸液用留置針の製造を開始したことに始まります。

年月	事項
昭和48年6月	宮崎県東臼杵郡東郷町に人工透析用留置針の製造を目的としてメディキット(株)（現東郷メディキット(株)）を設立
昭和51年4月	国内初のフッ素樹脂を用いた一体血管留置針を開発
昭和56年8月	規模拡張に伴い、宮崎県東臼杵郡南郷村に第二工場を建設
昭和59年9月	製造と販売を分離。メディキット(株)を販売会社として東京都千代田区に設立する。なお、メディキット(株)は東郷メディキット(株)へ社名変更し、製造会社とする。
昭和61年4月	東郷メディキット(株)にて、シースイントロドューサー及び血管造影用カテーテルを開発
平成2年12月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に第三工場（現日向工場）を建設
平成3年4月	東郷メディキット(株)にて、血管造影用シースイントロドューサー（スーパーシースイントロドューサー）を開発
平成5年3月	東京都文京区湯島に本社ビル落成
平成8年12月	東郷メディキット(株)にて、日向工場内に完全自動倉庫を建設
平成9年8月	千葉県佐倉市にメディキット(株)佐倉流通倉庫を建設
平成10年3月	東郷メディキット(株)にて、新型血管留置針を開発
平成10年4月	東郷メディキット(株)の東郷工場、日向工場にて、品質保証の国際規格であるISO9001、ISO13485及びEN46001の認証を取得
平成13年9月	東郷メディキット(株)にて、止血弁付安全留置針スーパーキャスZ3を開発
平成14年10月	東郷メディキット(株)を100%子会社化
平成14年12月	東郷メディキット(株)にて、佐倉流通倉庫内に佐倉工場完成
平成15年3月	東郷メディキット(株)にて、メディキット血管拡張カテーテルを開発
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	東郷メディキット(株)にて、ベトナム・ハイフォン市に子会社Medikit Vietnam Co.,Ltd.設立
平成19年6月	止血弁付安全留置針スーパーキャスZ5を発売
平成20年1月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に日向第二工場落成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年9月	Medikit Vietnam Co.,Ltd.にて、ベトナム・ハイフォン市に新工場落成
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット株）、子会社3社（連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社1社）により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は連結子会社である東郷メディキット株、Medikit Vietnam Co.,Ltd.が行っており、当社は東郷メディキット株より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っております。単一セグメントのため品目別に分類しますと、次のとおりであります。

人工透析類

人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品の製造・販売を行っております。人工透析用留置針は、慢性腎不全の血液透析時に使用する針で、血液を取り出す針と透析器で浄化された血液を体内へ戻す針の2本を1回の透析で使用します。人工透析は年間150回程度行うため、穿刺時における苦痛が少なく、血管を傷めない針が必要とされており、当社は主にフッ素系素材を用いた製品の販売を行っております。主要製品名は、「ハッピーキャス」であります。

静脈留置針（麻酔）類

静脈留置針（麻酔）類では輸血・輸液等に使用する針の製造・販売を行っております。静脈留置針の主な用途としては、栄養補給等の目的で輸液を末梢静脈経路で投与する際に使用しております。近年、医療スタッフが安心して使えるよう、誤刺防止機能付き留置針を当社グループをはじめ同業各社が独自の工夫を凝らした製品を市場に投入しております。当社グループとしても、市場のニーズを反映させた製品を開発し販売しております。主要製品名は、「スーパーキャス」であります。

アンギオ類

カテーテルシステムを用いた検査（造影）及び治療の総称をアンギオと呼んでおり、当社グループは、血管造影、血管内治療に用いるシースイントロドューサー^(注1)、カテーテル^(注2)等の製造・販売を行っております。血管造影及び治療は、血管を通して病変部の検査及び治療を施行するものであります。対象部位は、主に頭、腹部、心臓であります。その手技としては、腕、もしくは、大腿部血管へシースイントロドューサーを挿入し、目的血管に適合するカテーテルを病変部分まで到達させます。次に、そのカテーテルを通して造影剤を流し込み、X線撮影を行います。その造影結果から、疾患の有無、度合いを診断し、がん、狭心症^(注3)等の必要とされる治療を行うものであります。

（注1）シースイントロドューサー...主に血管造影用カテーテルなどを腕や足の血管に挿入する際に使用する器具です。この医療機器は血管を拡張しながら容易に、かつ血管を損傷させることなく血管内に導入することができ、また、何度でもカテーテルを挿入することが可能となります。

（注2）カテーテル...太腿や腕の血管から挿入する直径1～2mm程度のチューブです。広義には、体内に挿入する医療用チューブ全般を指す場合があります。

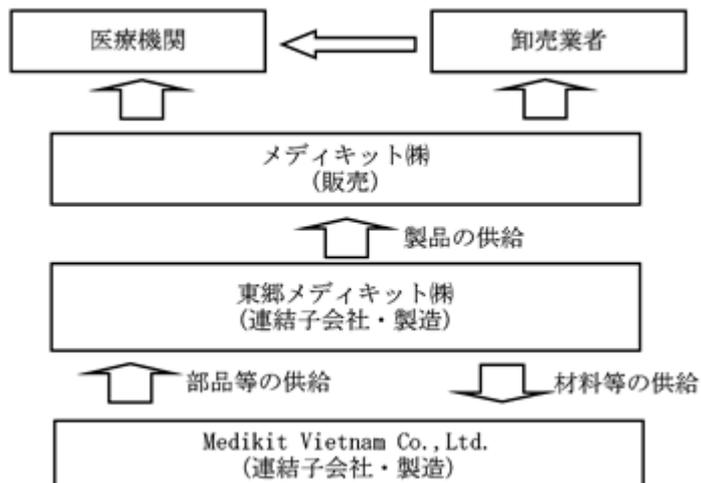
（注3）狭心症...1日に10万回も収縮と拡張を繰り返している心臓の血管は非常に硬くなりやすく（動脈硬化）、狭くなりやすい（狭窄）状態になっています。軽度の狭窄の場合、血液を十分に流し続けることができなくなり、体を動かしたり興奮したりしたときに心臓（胸）が苦しくなりますが、これを狭心症といいますが、

品目別の主要製品は下表のとおりであります。

品目	区 分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスCLs等
静脈留置針 (麻酔)類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス(安全機構付)
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東郷メディキット株 (注1)	東京都文京区	90,000	医療機器の製造	100	当社医療機器を製造している。 役員の兼任2名あり。
Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注1.2)	ベトナム ハイフォン市	11,000千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、事業部門別の従業員を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	716 (456)
販売部門	151 (4)
管理部門	42 (19)
合計	909 (479)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162	38.7	11.8	5,732,333

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融政策及び財政政策を背景として、企業収益の改善や設備投資・雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となっております。しかし、急激な円安に伴う輸入価格の上昇や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、長期的視点で、質の高い医療が提供される診療報酬体系の在り方の検討も含め、医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等へ取り組みがなされ、その一環として、診療報酬改定が行われております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にあると言えます、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当連結会計年度の連結売上高は14,850,163千円（前年同期比2.2%増）、連結営業利益は3,436,486千円（同9.3%増）、連結経常利益は3,481,038千円（同7.4%増）、連結当期純利益は2,184,414千円（同12.2%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、5,229,337千円（前年同期比3.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、4,209,253千円（同3.8%増）となりました。アンギオ類におきましては、5,371,180千円（同7.4%増）となりました。

（注）当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,535,238千円減少し、当連結会計年度末には10,210,264千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,583,656千円（前年同期比13.8%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,496,270千円と、法人税等の支払額1,437,037千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,016,318千円（前年同期比5.1%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,117,508千円（前年同期比505.9%増）となりました。内訳は、自己株式の取得による支出と配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,262,834	1.5
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,241,337	4.1
アンギオ類 (千円)	4,819,708	4.2
合計 (千円)	14,323,880	3.2

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,229,337	3.9
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	4,209,253	3.8
アンギオ類 (千円)	5,371,180	7.4
その他 (千円)	40,393	21.9
合計 (千円)	14,850,163	2.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「効率と安全」をキーワードとして 競争力のあるグループ体制の確立、 安全性と新商品開発、 グローバルな事業展開、 生産体質の強化を課題と考え、業務を行っております。

競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発、販売管理体制におけるひとつの課題と考えております。研究開発員と営業担当者との関係を密にし、共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発を推進して参ります。また、グループ間の連携を強め、より柔軟に顧客ニーズに応える事ができる生産・在庫管理、販売管理体制を構築して参ります。

安全性と新商品開発

当社グループは、医薬品医療機器等法に基づき品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先と連携し、当社製品の拡販を目指しております。

製造面におきましては、ベトナム生産拠点の積極的な活用によるコスト競争力の強化を推進して参ります。

生産体質の強化

製造におきましては、当社グループの持つ技術及び生産能力を最大限に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。また、国内生産拠点とベトナム生産拠点の業務分担、役割の明確化を行い、高品質の製品を効率的且つ柔軟に生産を行い、生産体質強化を推進して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 医療機器の製造・販売について

医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売は、販売先各国の法令等により規制を受けております。販売先各国において許認可が得られなかった場合、既に取得している許認可が取り消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質管理体制について

当社グループは、高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しております。しかし、製品の製造や輸送段階等における不良品の発生や医療現場での適切でない取扱いが行われる可能性は、完全に否定する事ができません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、販売先各国の法令等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

販売先の信用状況について

当社グループの販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社グループといたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成27年3月期において5,229,337千円と連結売上高の35.2%と依然として高い比率を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

生産拠点の集中について

当社グループが販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が地震、台風、火災等の災害による被害を受けた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

当社グループの更なる成長には海外での製造、販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境が大きく変化する中、多様化、高度化して広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発して、価値提供を追究することを基本方針としております。このため情報収集および基礎から応用までの製品化にわたる研究開発業務を分担し、5課・42名のスタッフにて活動しています。内容は 顧客ニーズの情報収集、既存製品の改良、医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、患者のQOL（Quality of Life）への寄与に関する医療機器からの提案、および カテーテル技術応用展開になります。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品、およびアンギオ・I V R関連の血管内治療用カテーテル製品の研究開発にウエイトを置いております。このような取り組みによって当連結会計年度の研究開発費は353,797千円（売上高比率2.4%）となりました。

なお、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、品目区分別に記載しますと次のとおりであります。

人工透析類

平成26年度は、第一弾として確実な止血と繰り返しの止血性能を可能にした新しい外套針を備え、ボタン操作で内針を収納するアクティブ型の安全機構を備えた透析用留置針「ハッピーキャスC」を上市致しました。また、第二弾と致しまして、透析現場で数多く使用されている「ハッピーキャスクランプキャス」の使用感を変えずに、血液暴露を最小限にし、内針抜去動作と同時に内針を収納できるパッシブ型の安全機構を備えた透析用留置針「ハッピーキャスNEO」を上市し、ラインナップの拡充を図りました。また、同時に外套針の切れ・滑りの向上を目的として、コーティングを改良し基本性能を向上させました。透析市場への販売拡充に努めてまいります。

静脈留置針（麻酔）類

誤刺防止の安全機構と血液暴露防止の止血弁を持つセーフティタイプの静脈留置針マーケットリーダーとして、改善改良に取り組み、次世代の安全留置針の研究開発を行っております。平成26年度は「スーパーキャス5」に改良を加え、使い易さと更なる安全性をコンセプトとした製品「スーパーキャス6」を上市致しました。また、小児用の留置針のラインナップとして「Zu-C」を上市致しました。更に、「スーパーキャス5」につきましては、平成26年度にFDAの承認を取得しました。

アンギオ類

カテーテル、およびカテーテルイントロデューサ(シース)の研究開発、ならびに医療現場のニーズに沿った新製品の開発を行っております。平成26年度はカテーテル製品の主力である末梢血管用シースレスガイディング「Parent Plus」について操作性向上等を目的とした改良を実施しました。また透析シャントに対する血栓吸引除去カテーテル「アスピレアキャス（OTW）」を上市いたしました。平成27年度も引き続き低侵襲治療に貢献できるよう、末梢血管・脳血管用ガイディングカテーテルの改善改良、新サイズの開発に取り組んでまいります。

また、海外展開用としてガイディングカテーテル（5Fr及び6.5Fr）と導入用シースを融合させたシステムにより、循環器の治療（PCI）をサポートする低侵襲デバイスをコンセプトとした「Meito Masamune」を欧州の基幹施設に対し、輸出を展開し販売網の拡充を行っております。

また、当社グループでは次世代医療機器開発への新しい取り組みとして、アンジェスMG株式会社、ホソカワミクロン株式会社と血管再狭窄予防を目的とした「薬剤塗布型PTA（注1）バルーンカテーテル（NF-Bデコイオリゴ（注2）コーティング）」に関する共同研究開発を行っております。再狭窄予防という新機能を付加することにより、再度の血管拡張処置までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待できるため、患者のQOL改善に大きく寄与し、医療経済上も有用な、新しいコンセプトを有する「薬剤塗布型PTAバルーンカテーテル」の製品化を目指しています。

平成24年度からヒトでの安全性・有効性を確認する治験（注3）がスタートしておりましたが、治験組入れが完了しました。

（注1）PTA...バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

（注2）NF-Bデコイオリゴ...炎症を抑える効果のある遺伝子医薬です。

（注3）治験...医薬品もしくは医療機器の製造販売に関して、医薬品医療機器等法上の承認を得るために行われる臨床試験です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比(以下前期末比という)1,406,713千円減(3.6%減)の38,076,692千円となりました。流動資産は同1,035,909千円減(3.6%減)の27,963,588千円、固定資産は同370,804千円減(3.5%減)の10,113,103千円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が1,535,238千円減少したこと等によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同303,072千円減(3.3%減)の8,765,621千円となりました。無形固定資産は、同464千円減(2.0%減)の23,272千円となりました。投資その他の資産は、同67,267千円減(4.8%減)の1,324,209千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比565,840千円減(10.0%減)の5,112,989千円となりました。流動負債は同411,091千円減(11.7%減)の3,105,045千円、固定負債は同154,749千円減(7.2%減)の2,007,944千円となりました。

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が316,071千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比840,872千円減(2.5%減)の32,963,702千円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上と配当金の支払い等により、差引き利益剰余金が1,645,572千円増加した一方、自己株式が2,552,114千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は86.6%となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下前年同期比という）320,800千円増（2.2%増）の14,850,163千円となりました。

売上原価率は56.2%と前年同期比0.9ポイント増加し、その結果、売上総利益は前年同期比11,030千円増（0.2%増）の6,503,966千円となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期比280,893千円減（8.4%減）の3,067,479千円となりました。

その結果、連結営業利益は前年同期比291,923千円増（9.3%増）の3,436,486千円となりました。

営業外収益は前年同期比13,121千円減（12.5%減）の92,187千円、また、営業外費用は前年同期比37,465千円増（368.4%増）の47,635千円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前年同期比241,336千円増（7.4%増）の3,481,038千円となりました。

特別利益は前年同期比121,469千円増の122,062千円、特別損失は前年同期比101,817千円増の106,830千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前年同期比260,988千円増（8.1%増）の3,496,270千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減した連結当期純利益は、前年同期比238,015千円増（12.2%増）の2,184,414千円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、238.61円、自己資本利益率は、6.5%となりました。

なお、品目別売上高、増減要因などについては、以下のとおりであります。

当社グループは医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品区分である品目別に記載いたしますと、人工透析類におきましては、5,229,337千円（前年同期比3.9%減）となりました。静脈留置針類におきましては、4,209,253千円（同3.8%増）となりました。アンギオ類におきましては、5,371,180千円（同7.4%増）となりました。

区分	平成26年3月期 (千円)	平成27年3月期 (千円)	増減率 (%)
人工透析類	5,439,269	5,229,337	3.9
静脈留置針（麻酔）類	4,056,121	4,209,253	3.8
アンギオ類	5,000,847	5,371,180	7.4
その他	33,125	40,393	21.9
計	14,529,363	14,850,163	2.2

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ1,535,238千円減少し、当連結会計年度末には10,210,264千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,583,656千円（前年同期比13.8%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益3,496,270千円と、法人税等の支払額1,437,037千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,016,318千円（前年同期比5.1%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,117,508千円（前年同期比505.9%増）となりました。内訳は、自己株式の取得による支出と配当金の支払額であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国際的な品質や販売価格に対応できる製品の開発、製造、販売を考え、設備投資を行っております。当連結会計年度におきましては、有形固定資産および無形固定資産の合計で728,907千円の設備投資を実施致しました。その主なものは生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	医療機器	事務所	174,826	4,740	249,000 (165.66)	2,089	430,655	42 (2)
関西営業所 ほか14営業所	医療機器	事務所	14,667	-	18,319 (74.56)	98	33,085	120 (4)
社宅・保養所等29件	医療機器	福利厚生設備	179,004	-	402,738 (2,891.05)	537,132	1,118,874	-

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
東郷メディキット(株)	日向工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	550,237	602,318	359,950 (33,056.00)	761,149	2,273,656	198 (285)
東郷メディキット(株)	日向第二工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	831,024	487,050	920,515 (264,709.16)	366,818	2,605,408	125 (167)
東郷メディキット(株)	東郷工場 (宮崎県日向市)	医療機器	医療機器 生産設備	102,979	293,136	42,065 (9,637.18)	3,023	441,204	4 (8)
東郷メディキット(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	388,819	4,574	213,474 (4,346.42)	182	607,051	4 (10)
東郷メディキット(株)	社宅・食堂・ 保養所等	医療機器	福利厚生 設備	392,390	0	306,010 (16,891.87)	320	698,722	0 (3)

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医療機器	医療機器 生産・流通設備	378,201	170,213	- (-)	8,546	556,961	416

- (注) 1. 医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数の()は、契約社員、準社員、常用パートを外書しております。
 4. 提出会社は営業所の一部を賃借しており、当期の賃借料の総額は41,450千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	322,130	-	自己 資金	平成27 年4月	平成28 年1月	製品生産 能力の増強
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器	医療機器 生産設備	225,800	-	自己 資金	平成27 年4月	平成28 年2月	部品生産 能力の増強

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 完成後の増加能力は、設備ごとに算出しております。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備等の改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月1日 (注)	8,496,000	9,440,000		1,241,250		10,378,585

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	8	15	47	-	843	917	-
所有株式数(単元)	-	1,060	77	28,909	20,702	-	43,643	94,391	900
所有株式数の割合(%)	-	1.12	0.08	30.63	21.93	-	46.24	100	-

(注) 自己株式962,183株は、「個人その他」に9,621単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	2,840,000	30.08
中島 弘明	宮城県日向市	1,590,000	16.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	654,450	6.93
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	281,840	2.99
中島 崇	宮城県日向市	280,000	2.97
中島 弘子	宮城県日向市	270,000	2.86
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	250,900	2.66
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	184,200	1.95
森 保生	東京都江東区	120,000	1.27
メディキット社員持株会	東京都文京区湯島1-13-2	108,200	1.15
計	-	6,579,590	69.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が962,183株あります。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月10日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成26年1月7日現在で666,620株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー
住所	717 Fifth Avenue ,10th Floor, New York, NY 10022
保有株券等の数	株式666,620株
株券等保有割合	7.06%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 962,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,000	84,770	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		84,770	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	962,100	-	962,100	10.19
計	-	962,100	-	962,100	10.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月13日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月14日～平成27年1月30日)	1,000,100	2,900,290,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	880,000	2,552,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	120,100	348,290,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.0	12.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.0	12.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	114,660
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	962,183	-	962,183	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当として65円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	551,058	65

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	27,400	29,800	29,070 3,370	3,575	3,845
最低(円)	21,690	23,310	24,750 2,550	2,790	2,880

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成24年10月1日、1株10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	3,805	3,800	3,675	3,780	3,710	3,845
最低(円)	3,400	3,340	3,450	3,485	3,500	3,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		中島 弘明	昭和10年7月21日生	昭和48年6月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))を設立。同社代表取締役就任 昭和59年9月 メディキット(株)を販売会社として設立。当社代表取締役社長就任 平成22年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成27年6月 スカイネットアジア航空(株)社外取締役就任(現任)	(注)6	1,590,000
代表取締役 社長		栗田 宣文	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)入会 平成20年5月 当社入社 平成21年4月 経営企画室長兼海外事業部長 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2.6	10,000
専務 取締役		森 保生	昭和20年9月16日生	昭和48年3月 新井税務会計事務所入所 昭和54年10月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成元年6月 当社経理部長 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成14年10月 取締役総務部長就任 平成15年4月 管理部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役管理部門担当就任 平成22年6月 専務取締役就任(現任)	(注)1.6	120,000
常務 取締役	管理部門 担当兼 経理部長	石田 健	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)内部監査部調査役 平成15年10月 当社入社 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)6	200
常務 取締役	営業部長 東日本担当	景山 洋二	昭和35年10月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業部長西日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成22年6月 常務取締役就任(現任)	(注)6	7,700
常務 取締役	営業企画 管理部長 マーケティング部担当	高田 和明	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 (株)クラレ入社 平成17年1月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成21年4月 執行役員営業部長東日本担当 平成21年6月 取締役就任 平成23年7月 常務取締役就任 平成26年9月 常務取締役営業企画管理部長マーケティング部担当(現任)	(注)6	500
取締役	経営企画 担当	中島 崇	昭和45年2月14日生	平成7年4月 当社入社 平成19年6月 東郷メディキット(株)取締役就任 平成22年4月 経営企画室担当部長 平成22年6月 取締役就任(現任) 平成25年6月 東郷メディキット(株)代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 経営企画担当(現任)	(注)3.6	280,000
取締役	総務部長	佐藤 治郎	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 (株)千葉そごう入社 平成13年9月 当社入社 平成20年4月 総務部長 平成24年1月 執行役員総務部長 平成25年4月 総務部長(現任) 平成25年6月 取締役就任(現任)	(注)6	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業部長 西日本担当	堀之内 広	昭和35年 5月30日生	昭和61年10月 当社入社 平成19年 4月 執行役員西日本営業部長(アンギオ担当) 平成23年 4月 執行役員顧客サービス部長兼透析事業担当部長 平成26年 9月 執行役員営業部長西日本担当 平成27年 6月 取締役就任(現任)	(注) 6	3,300
取締役		吉田 安幸	昭和23年 2月14日生	昭和46年 4月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 平成22年 4月 旭化成(株)執行役員 平成23年 4月 旭化成(株)専務執行役員 平成23年 6月 旭化成(株)取締役 平成25年 6月 旭化成(株)顧問 平成26年 6月 旭化成(株)顧問退任 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4. 6	200
常勤 監査役		多賀 隆	昭和13年 4月11日生	昭和60年10月 当社入社 平成元年 6月 営業部長 平成 9年 6月 営業部門担当取締役就任 平成17年 6月 常務取締役営業部門(西日本)担当就任 平成19年 6月 常務取締役営業部門担当就任 平成21年 6月 常務取締役退任、監査役就任(現任) 平成21年 6月 東郷メディキット(株)監査役就任(現任)	(注) 7	26,000
監査役		栗岡 臣男	昭和21年10月24日生	昭和40年 4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年10月 中央青山監査法人入所 株式公開部部長就任 平成19年 8月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 事業開発部部長就任 平成21年11月 監査法人A & Aパートナーズ入所 顧問就任 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5. 8	200
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年 3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年 6月 (株)ニチイ学館監査役(現任) 平成20年 2月 (株)協和コンサルタンツ監査役(現任) 平成26年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5. 8	-
計						2,039,600

- (注) 1. 専務取締役 森 保生は、代表取締役会長 中島 弘明の義弟であります。
 2. 代表取締役社長 栗田 宣文は、代表取締役会長 中島 弘明の娘婿であります。
 3. 取締役 中島 崇は、代表取締役会長 中島 弘明の長男であります。
 4. 取締役 吉田 安幸は、社外取締役であります。
 5. 監査役 栗岡 臣男及び大島 秀二は、社外監査役であります。
 6. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
 7. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 8. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 9. 当社では、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の強化・充実を図るため、執行役員制度を導入しております。
 10. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年 3月 公認会計士登録 昭和54年 7月 税理士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

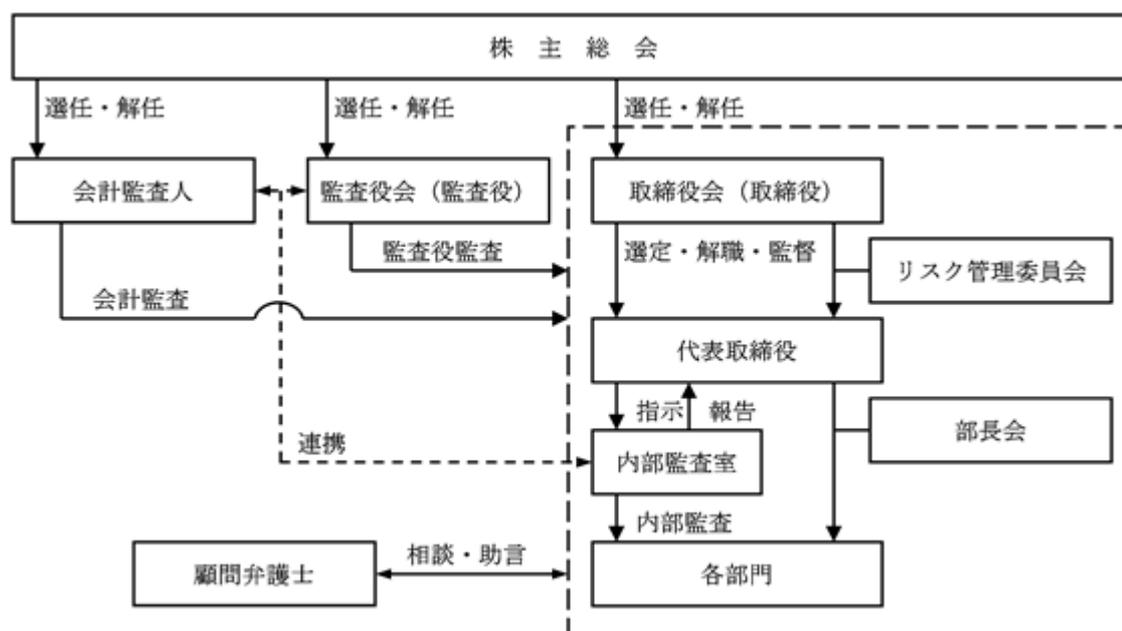
当社グループは、経営環境の変化に対応できる組織体制・経営体制を構築し、迅速な意思決定を行うことが重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンス遵守につきましては、経営の透明性確保とチェック機能強化が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化を図るための重要課題と考え、経営陣はもとより、社員の意識を高め、実践していくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成し、経営の基本方針その他重要事項を決定すると共に、業務執行を監督しております。また、会社全体としての経営の意思決定の迅速化を図るため、代表取締役、担当役員、担当部長等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、並びに業務執行状況を確認しております。更に、当社製造子会社である東郷メディキット(株)と販売会社である当社の業務上の連携は、業務遂行上の重要課題であり、定期的に製造部門と販売部門の長によるミーティングを開催し、当社グループの経営課題について検討しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、部長会並びに製造部門とのミーティングが、それぞれ適切に運営され、相互間の連携も良好であり、企業統治に効果を発揮しているとの認識を持っております。また、当社は、監査役設置会社として、取締役10名（うち社外取締役1名）で取締役会を構成し、監査役3名（うち社外監査役2名）が、取締役の職務の執行を監査し、コーポレート・ガバナンス体制の確立に努めております。当社の事業内容、特性や経営の監視機能の面で有効に機能しているものと判断しており、現状の体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行い、社内にリスク管理委員会を設置いたしました。リスク管理委員会では、当社グループ全体の内部統制システムを統括し、整備していくことといたしました。更に、リスク管理委員会の統括のもと、小委員会として内部統制委員会を設置し、整備に努めております。

平成20年3月、内部統制報告制度の開始に備え、適正かつ信頼性の高い財務報告を達成するための基本方針を、内部統制基本方針書として定めました。

当事業年度におきましては、リスク管理委員会を原則として毎月開催し、当社事業に関連する法令改正や社会情勢の変化に対応するよう、社内規程の整備に努めました。リスク管理委員会の活動内容を、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

社内にリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループにおける重要なリスク要因に対して、定期的に分析・評価した上でリスクの見直し、対応を検討しております。コンプライアンス重視の観点から、当社グループの事業に係る主な関係法令等につき洗い出しを行うとともに、主管部が中心となり、具体的な対応方針とスケジュールを策定し、その進捗状況を都度確認してまいりました。また、当社グループにおけるリスクの洗い出し・評価・対応方針の検討を行い一覧表にまとめるとともに、継続して対応状況等を確認してまいりました。

・提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程に基づき、子会社管理の所管部門の統括の下、子会社に対する適切な管理を行い、当社及び子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施します。また、子会社に対しては、定期的に監査を実施するとともに、当社監査役と子会社監査役が意見交換を行い、業務の適正を確保します。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第1項に規定する額を責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室を設置し1名を選任しております。内部監査室は、業務活動全般に関するの妥当性や有効性の監査、法令・社内規程の遵守状況等の監査を行い、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、リスク管理委員会及び各部門との情報共有を図るよう努めております。

また、監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で監査を行っております。これら監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査状況の確認や会計監査人との定期的な意見交換及び監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行等の状況や内部統制の整備状況を監査しております。

なお、社外監査役大島 秀二氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士 大橋 一生氏
廣田 剛樹氏
監査業務に係る補助者 公認会計士5名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、業務執行に対する監督機能の強化と経営の透明性をさらに高めるため、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を選任いたしました。

社外取締役である吉田 安幸氏は、旭化成株式会社で取締役、顧問を務め、医療機器業界にも精通しており、豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役である栗岡 臣男氏は、監査法人での豊富な経験から、経営の監視や適切な助言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また同氏は、他の法人等の重要な兼職はありません。

社外監査役である大島 秀二氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の相当性・適正性を確保するための発言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、大島秀二公認会計士事務所の代表及び株式会社ニチイ学館及び株式会社協和コンサルタンツの社外監査役で

ありますが、当社と兼務先との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、常勤監査役、内部監査室、会計監査人との間で適宜連携し、取締役の業務執行等の状況を監査しております。なお、各監査結果等につきましては、社外監査役に報告されております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

また、当社は社外取締役吉田 安幸氏、社外監査役栗岡 臣男氏及び同大島 秀二氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231,871	185,150	-	-	46,721	8
監査役 (社外監査役を除く。)	6,630	6,120	-	-	510	1
社外役員	5,400	5,400	-	-	-	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
中島 弘明	取締役	提出会社	96,000	-	-	35,100	131,100

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	20	-	(注)
上記以外の株式	140,813	184,180	4,196	-	63,990

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

八. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む。)の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割に専念できる環境を構築することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、2,976千円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Limited.に対して、4,202千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,745,502	20,210,264
受取手形及び売掛金	3,591,032	3,707,490
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	643,724	797,228
仕掛品	877,144	1,097,683
原材料及び貯蔵品	344,777	396,539
繰延税金資産	223,391	188,851
その他	74,287	65,904
貸倒引当金	362	373
流動資産合計	28,999,497	27,963,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,398,512	1 6,442,316
減価償却累計額	3,219,816	3,430,163
建物及び構築物(純額)	3,178,696	3,012,152
機械装置及び運搬具	1 7,423,719	1 7,633,573
減価償却累計額	5,564,196	6,071,539
機械装置及び運搬具(純額)	1,859,522	1,562,034
工具、器具及び備品	2,661,637	2,835,860
減価償却累計額	1,402,082	1,541,818
工具、器具及び備品(純額)	1,259,555	1,294,041
土地	1 2,507,850	1 2,512,073
建設仮勘定	263,069	385,319
有形固定資産合計	9,068,694	8,765,621
無形固定資産	23,736	23,272
投資その他の資産		
投資有価証券	2 453,545	2 699,691
保険積立金	68,510	68,992
繰延税金資産	631,777	453,606
その他	237,643	102,668
貸倒引当金	1	751
投資その他の資産合計	1,391,476	1,324,209
固定資産合計	10,483,907	10,113,103
資産合計	39,483,405	38,076,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,728,983	1,755,919
未払法人税等	739,045	422,974
賞与引当金	286,572	309,388
その他	761,535	616,763
流動負債合計	3,516,136	3,105,045
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,178,471	1,228,661
訴訟損失引当金	129,938	-
退職給付に係る負債	175,460	111,208
資産除去債務	14,147	17,691
繰延税金負債	1,454	586
その他	663,222	649,796
固定負債合計	2,162,694	2,007,944
負債合計	5,678,830	5,112,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	22,202,147	23,847,719
自己株式	190,515	2,742,630
株主資本合計	33,631,467	32,724,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,098	189,796
退職給付に係る調整累計額	92,009	48,981
その他の包括利益累計額合計	173,107	238,778
純資産合計	33,804,574	32,963,702
負債純資産合計	39,483,405	38,076,692

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,529,363	14,850,163
売上原価	2 8,036,427	2 8,346,197
売上総利益	6,492,935	6,503,966
販売費及び一般管理費	1, 2 3,348,373	1, 2 3,067,479
営業利益	3,144,562	3,436,486
営業外収益		
受取利息	12,850	13,958
受取配当金	9,017	10,443
受取地家賃	36,069	37,084
作業くず売却益	13,027	13,432
為替差益	12,480	-
その他	21,863	17,268
営業外収益合計	105,308	92,187
営業外費用		
支払利息	6,474	6,501
投資事業組合運用損	-	2,949
自己株式取得費用	-	31,990
減価償却費	2,738	2,569
その他	956	3,623
営業外費用合計	10,169	47,635
経常利益	3,239,701	3,481,038
特別利益		
固定資産売却益	3 593	-
助成金収入	-	122,062
特別利益合計	593	122,062
特別損失		
固定資産除却損	4 2,721	4 7
固定資産圧縮損	-	103,307
減損損失	5 2,291	5 1,376
その他	-	2,138
特別損失合計	5,013	106,830
税金等調整前当期純利益	3,235,281	3,496,270
法人税、住民税及び事業税	1,355,744	1,123,345
法人税等調整額	66,861	188,510
法人税等合計	1,288,882	1,311,855
少数株主損益調整前当期純利益	1,946,399	2,184,414
当期純利益	1,946,399	2,184,414

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,946,399	2,184,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,127	108,698
退職給付に係る調整額	-	43,028
その他の包括利益合計	40,127	65,670
包括利益	1,986,527	2,250,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,986,527	2,250,084
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	20,770,431	190,433	32,199,833
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	20,770,431	190,433	32,199,833
当期変動額					
剰余金の配当			514,683		514,683
当期純利益			1,946,399		1,946,399
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,431,715	82	1,431,633
当期末残高	1,241,250	10,378,585	22,202,147	190,515	33,631,467

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,970	-	40,970	32,240,803
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,970	-	40,970	32,240,803
当期変動額				
剰余金の配当				514,683
当期純利益				1,946,399
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,127	92,009	132,137	132,137
当期変動額合計	40,127	92,009	132,137	1,563,771
当期末残高	81,098	92,009	173,107	33,804,574

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,250	10,378,585	22,202,147	190,515	33,631,467
会計方針の変更による累積的影響額			5,444		5,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	22,196,702	190,515	33,626,022
当期変動額					
剰余金の配当			533,397		533,397
当期純利益			2,184,414		2,184,414
自己株式の取得				2,552,114	2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,651,016	2,552,114	901,098
当期末残高	1,241,250	10,378,585	23,847,719	2,742,630	32,724,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,098	92,009	173,107	33,804,574
会計方針の変更による累積的影響額				5,444
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,098	92,009	173,107	33,799,130
当期変動額				
剰余金の配当				533,397
当期純利益				2,184,414
自己株式の取得				2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,698	43,028	65,670	65,670
当期変動額合計	108,698	43,028	65,670	835,427
当期末残高	189,796	48,981	238,778	32,963,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,235,281	3,496,270
減価償却費	720,042	924,487
固定資産除売却損益（は益）	2,128	7
減損損失	2,291	1,376
助成金収入	-	122,062
固定資産圧縮損	-	103,307
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41,490	50,190
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	761
賞与引当金の増減額（は減少）	2,721	22,816
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	96,719	142,960
受取利息及び受取配当金	21,867	24,402
支払利息	6,474	6,501
投資事業組合運用損益（は益）	-	2,949
売上債権の増減額（は増加）	130,126	113,014
たな卸資産の増減額（は増加）	99,997	425,805
仕入債務の増減額（は減少）	185,484	44,549
その他	29,176	178,230
小計	4,006,034	4,003,203
利息及び配当金の受取額	23,803	24,756
利息の支払額	9,936	7,264
法人税等の支払額	1,023,327	1,437,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,996,574	2,583,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	23,000,000	23,000,000
定期預金の払戻による収入	23,000,000	23,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,070,326	1,040,083
有形固定資産の売却による収入	932	-
投資有価証券の取得による支出	-	86,829
無形固定資産の取得による支出	4,571	5,408
長期貸付金の回収による収入	1,400	816
助成金による収入	-	122,062
保険積立金の積立による支出	232	232
差入保証金の差入による支出	2,028	1,155
差入保証金の回収による収入	2,594	1,947
その他	943	7,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,071,289	1,016,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	82	2,584,105
配当金の支払額	514,466	533,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,549	3,117,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,138	14,932
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,432,873	1,535,238
現金及び現金同等物の期首残高	10,312,628	11,745,502
現金及び現金同等物の期末残高	11,745,502	10,210,264

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

東郷メディキット(株)

Medikit Vietnam Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PediaVascular Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(PediaVascular Inc.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東郷メディキット(株)の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

また、連結子会社のうちMedikit Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

ロ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具、

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	854,155千円	860,307千円
賞与引当金繰入額	116,792	126,586
役員退職慰労引当金繰入額	50,828	50,190
退職給付費用	91,136	28,520
減価償却費	155,618	132,953
運賃及び荷造費	303,276	311,840

2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	329,263千円	353,797千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	593千円	-千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,721千円	0千円
工具、器具及び備品	0	7
計	2,721	7

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,291千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地2,291千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
宮崎県日向市	遊休資産	建物及び土地

当連結会計年度において、当社グループは、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,376千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,376千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	62,988千円	162,266千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	62,988	162,266
税効果額	22,860	53,568
その他有価証券評価差額金	40,127	108,698
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	74,530
組替調整額	-	144,633
税効果調整前	-	70,103
税効果額	-	27,075
退職給付に係る調整額	-	43,028
その他の包括利益合計	40,127	65,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,440,000	-	-	9,440,000
合計	9,440,000	-	-	9,440,000
自己株式				
普通株式(注)	82,120	24	-	82,144
合計	82,120	24	-	82,144

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	利益剰余金	57	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,440,000	-	-	9,440,000
合計	9,440,000	-	-	9,440,000
自己株式				
普通株式（注）	82,144	880,039	-	962,183
合計	82,144	880,039	-	962,183

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加880,039株は、自己株式の公開買付けによる取得による増加880,000株、単元未満株式の買取りによる増加39株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	533,397	57	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	551,058	利益剰余金	65	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	21,745,502千円	20,210,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,500,000	11,500,000
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	11,745,502	10,210,264

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	900	900
1年超	2,625	1,725
合計	3,525	2,625

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については当社グループの資金運用規程に従い実施する方針であります。

また、資金調達については必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

デリバティブ取引は、期末日現在該当がありません。今後、必要が生じた場合に実施を検討する方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に市場価格の変動リスクに晒されておりますが、中長期的な保有の方針であり、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、当連結会計年度末においてはすべて1年内の支払期日であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	21,745,502	21,745,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,591,032	3,591,032	-
(3) 金銭の信託	1,500,000	1,500,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	402,130	402,130	-
資産計	27,238,664	27,238,664	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,728,983	1,728,983	-
負債計	1,728,983	1,728,983	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	20,210,264	20,210,264	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,707,490	3,707,490	-
(3) 金銭の信託	1,500,000	1,500,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	564,433	564,433	-
資産計	25,982,188	25,982,188	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,755,919	1,755,919	-
負債計	1,755,919	1,755,919	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 金銭の信託

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	51,415	123,215
投資事業有限責任組合出資金	-	12,042

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	21,742,728
受取手形及び売掛金	3,591,032
金銭の信託	1,500,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	26,833,760

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	20,207,658
受取手形及び売掛金	3,707,490
金銭の信託	1,500,000
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	25,415,148

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	402,130	274,205	127,924
	小計	402,130	274,205	127,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		402,130	274,205	127,924

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	564,433	274,205	290,228
	小計	564,433	274,205	290,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		564,433	274,205	290,228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 123,215千円)および投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 12,042千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社は簡便法による制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,237,699千円	1,208,735千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	8,605
会計方針の変更を反映した期首残高	1,237,699	1,217,340
勤務費用	81,579	79,886
利息費用	15,000	12,992
数理計算上の差異の発生額	90,434	12,891
退職給付の支払額	35,109	8,116
退職給付債務の期末残高	1,208,735	1,314,994

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	928,012千円	1,033,274千円
期待運用収益	18,560	20,665
数理計算上の差異の発生額	54,199	87,422
事業主からの拠出額	67,612	70,539
退職給付の支払額	35,109	8,116
年金資産の期末残高	1,033,274	1,203,785

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,208,735千円	1,314,994千円
年金資産	1,033,274	1,203,785
	175,460	111,208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,460	111,208
退職給付に係る負債	175,460	111,208
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	175,460	111,208

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	81,579千円	79,886千円
利息費用	15,000	12,992
期待運用収益	18,560	20,665
数理計算上の差異の費用処理額	86,312	144,633
確定給付制度に係る退職給付費用	164,332	72,420

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	70,103千円
合計	-	70,103

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	144,633千円	74,530千円
合計	144,633	74,530

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	27%	28%
株式	29	33
生保一般勘定	41	37
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として0.9%ないしは1.4%	主として0.81%ないしは1.22%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	主として5.97%ないしは4.3%	主として5.97%ないしは4.3%

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
連結会社間未実現利益消去	28,103千円	19,305千円
未払事業税	63,748	43,639
賞与引当金	104,259	106,190
未払事業所税	255	237
その他	27,024	19,479
計	223,391	188,851
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	420,383	397,832
一括償却資産償却超過額	4,423	2,664
退職給付に係る負債	63,085	36,468
会員権評価損否認額	32,790	31,579
投資有価証券評価損否認額	100,335	96,207
固定資産除却損否認額	4,307	4,101
減損損失	16,359	16,059
資産除去債務	4,304	4,193
訴訟損失引当金	47,057	-
その他	307	681
計	693,354	589,787
評価性引当額	14,569	35,490
繰延税金資産合計	902,176	743,148
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	46,826	100,406
その他	1,635	869
計	48,461	101,276
繰延税金負債合計	48,461	101,276
繰延税金資産の純額	853,714	641,872
流動	223,391	188,851
固定	630,322	453,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	35.64%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.20
住民税均等割		0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.77
その他		0.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は54,497千円減少し、法人税等調整額が61,764千円、その他有価証券評価差額金が5,631千円、退職給付に係る調整累計額が1,635千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

金銭的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主及び役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市	10,000	資産管理会社	(被所有) 直接 33.50	公開買付けによる自己株式の取得役員の兼任	自己株式の取得(注)	2,552,000	-	-

(注) 自己株式の取得につきましては、平成26年11月13日の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により買付価格を1株につき2,900円にて行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,612.43円	3,888.23円
1株当たり当期純利益金額	208.00円	238.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,946,399	2,184,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,946,399	2,184,414
期中平均株式数(千株)	9,357	9,154

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-		
其他有利子負債 預り営業保証金	663,222	649,796	1.0	
合 計	663,222	649,796		

(注) 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,622,315	7,377,597	11,406,971	14,850,163
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	862,591	1,716,825	2,741,356	3,496,270
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	417,610	942,665	1,532,348	2,184,414
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	44.63	100.74	163.75	238.61

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	44.63	56.11	63.02	74.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,833,691	10,210,132
受取手形	1,377,176	1,402,743
売掛金	2,213,855	2,304,746
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	301,119	274,056
前払費用	20,865	26,805
未収入金	25,313	22,089
繰延税金資産	62,048	57,844
その他	1,420	1,166
貸倒引当金	361	372
流動資産合計	17,335,128	15,799,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	380,151	367,975
構築物	601	522
車両運搬具	7,106	4,740
工具、器具及び備品	538,488	539,320
土地	670,057	670,057
有形固定資産合計	1,596,405	1,582,616
無形固定資産		
ソフトウェア	1,658	5,666
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	9,081	13,090
投資その他の資産		
投資有価証券	140,813	196,223
関係会社株式	9,258,500	9,258,500
出資金	20	20
差入保証金	33,056	31,459
保険積立金	68,510	68,992
繰延税金資産	496,619	393,817
その他	67,595	1,594
投資その他の資産合計	10,065,114	9,950,608
固定資産合計	11,670,602	11,546,314
資産合計	29,005,731	27,345,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,033	2,038,781
未払金	12,889	16,479
未払費用	126,076	112,398
未払法人税等	171,040	118,030
未払消費税等	1,958	50,611
前受金	15,867	16,422
預り金	9,811	10,051
賞与引当金	101,787	111,070
流動負債合計	2,170,466	2,473,846
固定負債		
退職給付引当金	128,372	80,121
役員退職慰労引当金	1,145,719	1,192,950
訴訟損失引当金	64,969	-
長期預り金	663,222	649,796
固定負債合計	2,002,283	1,922,868
負債合計	4,172,749	4,396,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200,000	11,600,000
繰越利益剰余金	2,145,014	2,383,423
利益剰余金合計	13,390,389	14,028,798
自己株式	190,515	2,742,630
株主資本合計	24,819,708	22,906,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,272	42,809
評価・換算差額等合計	13,272	42,809
純資産合計	24,832,981	22,948,813
負債純資産合計	29,005,731	27,345,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 14,529,363	1 14,850,163
売上原価	1 11,114,393	1 11,347,479
売上総利益	3,414,970	3,502,684
販売費及び一般管理費	1, 2 2,700,396	1, 2 2,550,329
営業利益	714,573	952,354
営業外収益		
受取利息	5,988	5,136
受取配当金	1 598,018	1 652,216
受取地代家賃	32,115	33,745
受取事務手数料	6,857	6,666
雑収入	1 7,545	1 4,197
営業外収益合計	650,525	701,962
営業外費用		
支払利息	6,474	6,501
投資事業組合運用損	-	2,949
自己株式取得費用	-	31,990
雑損失	874	767
営業外費用合計	7,349	42,209
経常利益	1,357,749	1,612,108
特別利益		
固定資産売却益	593	-
特別利益合計	593	-
税引前当期純利益	1,358,342	1,612,108
法人税、住民税及び事業税	360,935	346,655
法人税等調整額	34,054	93,366
法人税等合計	326,880	440,022
当期純利益	1,031,462	1,172,085

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,800,000	2,028,235	12,873,610	190,433	24,303,012
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	10,800,000	2,028,235	12,873,610	190,433	24,303,012
当期変動額									
別途積立金の積立					400,000	400,000	-		-
剰余金の配当						514,683	514,683		514,683
当期純利益						1,031,462	1,031,462		1,031,462
自己株式の取得								82	82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	116,778	516,778	82	516,696
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,145,014	13,390,389	190,515	24,819,708

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,230	4,230	24,298,782
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,230	4,230	24,298,782
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			514,683
当期純利益			1,031,462
自己株式の取得			82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,503	17,503	17,503
当期変動額合計	17,503	17,503	534,199
当期末残高	13,272	13,272	24,832,981

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,145,014	13,390,389	190,515	24,819,708
会計方針の変更による累積的影響額						278	278		278
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,200,000	2,144,736	13,390,111	190,515	24,819,430
当期変動額									
別途積立金の積立					400,000	400,000	-		-
剰余金の配当						533,397	533,397		533,397
当期純利益						1,172,085	1,172,085		1,172,085
自己株式の取得								2,552,114	2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	400,000	238,687	638,687	2,552,114	1,913,427
当期末残高	1,241,250	10,378,585	10,378,585	45,375	11,600,000	2,383,423	14,028,798	2,742,630	22,906,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,272	13,272	24,832,981
会計方針の変更による累積的影響額			278
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,272	13,272	24,832,703
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			533,397
当期純利益			1,172,085
自己株式の取得			2,552,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,537	29,537	29,537
当期変動額合計	29,537	29,537	1,883,889
当期末残高	42,809	42,809	22,948,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ・ 其他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| | なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。 |
| たな卸資産 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりです。
建物、構築物：11年～47年
車両運搬具、工具、器具及び備品：2年～10年 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
- (3) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
・ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
・ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
・ 未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 |
- (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が432千円増加し、繰越利益剰余金が278千円減少しております。また、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権	2,381千円	1,297千円
金銭債務	1,621,304	1,924,594

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,336千円	15,599千円
仕入高	10,795,163	10,840,864
販売費及び一般管理費	161,522	152,617
営業取引以外の取引高		
受取配当金	594,000	648,000
雑収入	8,357	8,106

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	695,222千円	700,787千円
賞与引当金繰入額	101,787	111,070
退職給付費用	84,336	24,557
役員退職慰労引当金繰入額	47,480	47,231
減価償却費	24,504	23,188

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,258,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,258,500千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	18,634千円	15,109千円
賞与引当金	36,276	36,719
未払事業所税	255	237
その他	6,881	5,776
流動計	62,048	57,844
(固定)		
役員退職慰労引当金	408,334	385,322
退職給付引当金	45,752	25,879
会員権評価損否認額	15,846	14,959
投資有価証券評価損否認額	19,121	18,879
一括償却資産償却超過額	1,960	1,127
訴訟損失引当金	23,154	-
その他	4,368	4,295
固定計	518,538	450,463
評価性引当額	14,569	35,490
繰延税金資産合計	566,017	472,816
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	7,349	21,155
固定計	7,349	21,155
繰延税金資産の純額	558,667	451,661
流動	62,048	57,844
固定	496,619	393,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.51	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.68	14.37
住民税均等割	1.72	1.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.42	2.92
その他	0.08	1.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.06	27.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45,381千円減少し、法人税等調整額が47,031千円、その他有価証券評価差額金が1,649千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	380,151	6,422	-	18,597	367,975	430,610
	構築物	601	-	-	79	522	3,529
	車両運搬具	7,106	-	-	2,366	4,740	4,394
	工具、器具及び備品	538,488	2,315	-	1,483	539,320	49,432
	土地	670,057	-	-	-	670,057	-
	計	1,596,405	8,737	-	22,526	1,582,616	487,966
無形 固定 資産	ソフトウェア	1,658	4,670	-	661	5,666	117,774
	その他	7,423	-	-	-	7,423	-
	計	9,081	4,670	-	661	13,090	117,774

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	361	372	361	372
賞与引当金	101,787	111,070	101,787	111,070
役員退職慰労引当金	1,145,719	47,231	-	1,192,950
訴訟損失引当金	64,969	-	64,969	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.medikit.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(第32期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第32期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成26年11月1日 至 平成26年11月30日)平成26年12月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成26年12月1日 至 平成26年12月31日)平成27年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年1月31日)平成27年2月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メディキット株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。